

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②一般廃棄物	①ごみを適正に分別し、減量と資源化を積極的に行い、環境への負荷を軽減させる。 ②適正に処理される。		基本事業	1
		2	ごみの資源化の推進		①町民 ②一般廃棄物 ①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
		3			
		4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民への意識啓発を通じて、ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、循環型社会の構築を目指します。 ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0	86.8		
目標値					86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	6,127/877	-			
			目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	57.7	50.9	60.0	-			
			目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%)=(集団回収量+資源化量)÷ごみの総排出量</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。</p> <p>B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。</p> <p>C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%)=(集団回収量+資源化量)÷ごみの総排出量 本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF(固形燃料)として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。 ※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組む、ごみの減量化を図る。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ごみを適正に収集・処理する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。 一般廃棄物の処理広域化の協議が進められている。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ袋の無料化 早急に実現を! 生ゴミ(赤)の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ゴミ袋(赤)みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。
-----------	---	---

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因		
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成28年度86.4%・平成29年度85.9%・平成30年度84.0%・令和元年度86.8%と前年度と比べ2.8ポイント増えた。 ②町民1人あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成28年度818g・平成29年度789g・平成30年度877gと前年度と比べ88g増加している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成28年度57.7%・平成29年度50.9%・平成30年度60.0%と前年度と比較して9.1%増加している。これは、生ごみの堆肥化による効果がでてきたためである。		
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町民1人あたりのごみ排出量は、平成30年度877gで県下35自治体中10位であった。平成30年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村847g(8位)、川場村872g(9位)、沼田市1,104g(28位)、片品村1,460g(34位)であった。 ②リサイクル率は、平成29年度50.9%、平成30年度は60.0%で県下35自治体中1位であった。平成30年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市16.6%(11位)、川場村14.2%(15位)、昭和村14.1%(16位)、片品村9.8%(30位)であった。	
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値87.5%に対し実績値86.8%となり、0.7ポイント下回った。令和元年アンケート結果では、上位4項目は【マイバッグを利用する】58.7%、【雑紙分別する】56.7%、【飲料用紙パックや食品トレイなどを店頭回収】38.0%【生ごみを肥料化する】28.3%であった。 ②ごみ総排出量は、平成30年度の目標値5,846tに対して実績値6,127tとなり、目標値を下回った。町民1人1日あたりのごみの排出量は、平成30年度の目標値780gに対して実績値877gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値61.0%に対して実績値は60.0%となり、目標に近い成果を出すことができた。ごみの総排出量が増えたにもかかわらず、リサイクル率が良かったということは、町民が生ごみの堆肥化に協力して頂いた結果であると推測できる。	

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	ごみの減量の推進	A 一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年	実績値	3,264	3,050
		目標値		3,050	3,020		2,990	2,960	2,930	2,900	
2	ごみの資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類)	t/年	実績値	406	383	349	348			
			目標値		383	380	378	375	373	370	
3		B 集団回収できた量	t/年	実績値	80.3	78.9	82.1	81.1			
			目標値								
4		A		実績値							
				目標値							
		B		実績値							
				目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	ごみの減量の推進	①町民アンケートにより20~30代のごみの分別意識が低いので向上させる対策が必要である。 ②雑紙等の古紙の分類が徹底されていないため、対策が必要である。	①ごみ分別アプリや広報により継続して周知することで分別意識を高める。 ②資源集団回収の加入団体数を増やすなどして古紙分別意識を向上させる。
	2	ごみの資源化の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、新たな施設のあり方を検討する必要がある。	①可燃ごみ処理費用削減のため、施設(運転)計画や処理方法等の見直しに取り組む。 ②施設主要設備機器の老朽化が激しいため、経済性を勘案した延命化修繕管理を推進し、ごみ処理の広域化を含め施設のあり方自体も検討する。
	3			
4				

12.循環型社会づくりの推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	一般廃棄物処理基本計画更新事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,278,000 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			H23年の東日本大震災を教訓とし、H23年に国は「災害廃棄物対策指針」を策定した。H29年に県災害廃棄物処理計画を策定し、各市町村にも「災害廃棄物処理計画」策定が求められた。	町の災害廃棄物処理計画策定について、消防防災係等関係部署との協議を重ねて策定した。	事業実績					
	基本事業	01	ごみの減量の推進					みなかみ町災害廃棄物処理計画策定					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	単年度のみ 元 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	-	-	-
町地域防災計画との関連、調整が必要						災害廃棄物の仮置き場候補地を定期的に見直す必要がある。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,357,000 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が増えています。そこで、電気式生ごみ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。	要綱を改正し、電気式生ごみ処理機以外の容器は該当年度で一世帯3基までと改正した。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					電気式生ゴミ処理機購入補助台数					
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	2	8	台
コンポスター等の補助について基数の制限がない為、何基でも補助対象となります。						回覧等と通じてコンポスター等の斡旋販売や周知を行い生ごみの減量化と再資源かを推進する。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,780,224 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。	可燃・不燃・資源ごみに加え、生ごみの収集を委託している。合理的な収集方法を模索している。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	6,101	5,940	t
町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法等を検討しなければならない。						ごみ収集ルートには、細い路地などが多数あり、収集方法やルート等の再検討が必要である。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	649,360 円				
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			家庭から排出される再生利用な資源物(古紙類、かん、びん、ペットボトル)を分別し、回収することより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。	登録団体が2団体増加した。	事業実績					
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					登録団体数					
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	19	21	団体
PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。						ごみの減量化・資源化を推進するために、少しずつ登録団体を増加させる。							

12. 循環型社会づくりの推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,093,961 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、毎年のみなかみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務	竣工当初から使用しているトラックスケール指示計が故障し、搬入車両の計量ができないので緊急修繕した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				施設処理量(可燃ごみ)						
根拠	無	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成30年度	令和元年度	単位
	H 28 ~ 年間										4,185	3,979	t
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる	耐用年数の近い高圧電気設備(変圧器・コンデンサ・高圧ケーブル等)の計画的更新が必要である。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000005	燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	314,440,170 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		収集車により搬入された可燃ごみ、住民が直接搬入した可燃ごみを固形燃料化施設において破碎・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。	乾燥したごみを圧縮成形する1号成形機が不具合のため延命化工事を実施した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				生成された固形燃料の量						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成30年度	令和元年度	単位
	H 28 ~ 年間										2,568	2,318	t
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設の稼働から20年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所が増加や更新工事に経費が掛かる。	老朽化が進行している主要設備の計画的な延命化工事を実施する。処理能力が竣工当初の6~7割に落ちているので、新たなごみ処理手法等を検討する必要がある。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000006	資源ごみ等リサイクル事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,502,905 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源となる物質を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破碎後に出る残渣物の適正な処理をする。	ペットボトル圧縮減容機の投入コンベア故障したため、鉄製のものからゴムベルトコンベアに更新した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量 ペット含む						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成30年度	令和元年度	単位
	H 28 ~ 年間										1,046	1,008	t
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設の延命化工事ははかり適切な処理をしていく。	破碎設備等のコンベアも老朽化が激しく、計画的な更新を検討する。							

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000007	し尿・浄化槽汚泥処理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	73,570,343 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水および汲み取り、し尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をするため(各種機器・計装機器・水質検査)の維持管理	整備計画により、前処理機整備・分離液攪拌及び水中ポンプ整備を実施した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	平成30年度	令和元年度	単位
	H 28 ~ 年間										728・5,140	773・5,236	kl
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設稼働から18年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	し尿処理施設の主要設備である、膜分離装置の整備が高額なため、耐用年数の倍近い8年を経過する。同等の交換整備でなく、膜処理方式等の再選定が必要である。							